

2026年度 チャレンジふくしま塾

事前説明資料

はじめに

「チャレンジふくしま塾」は、福島のこれまでとこれからに関心を寄せる学生たちと、福島や震災からの復興に関わる教員や専門家と学び発信活動に取り組むプログラムとして、福島県庁と立命館が連携して2017年度にスタートした課外プログラムです。

東日本大震災から10年以上が経過した福島では、復旧・復興が進み新しい取り組みがおこなわれる分野がある一方で、残された課題や、年月を経て新たに生まれた課題、生活再建に関する課題がいまだ存在しています。津波と原発事故を経験した福島の今や、福島の復興について知りたいと考えている方、あるいはすでに個人等で福島についての活動や研究活動をしている方のエントリーを募集します。

この塾では、キャンパスでの学びとゲストスピーカーによる講義、フィールドワークを通じて福島について深く考え、学んでいきます。参加学生には、「ふくしま塾」の塾生として、フィールドワークを実施していただきます。そしてそれらの成果をまとめてレポートとして発信します。

参加される皆さんには、塾生として主体的に活動に取り組むなかで、一人ひとりの人生に関わるような活動や将来を描いてくれたらと期待します。

活動のフィールド

福島県

人口1,750,485人（令和6年5月1日）
面積13,783.90平方キロメートル
（福島県庁HPより）

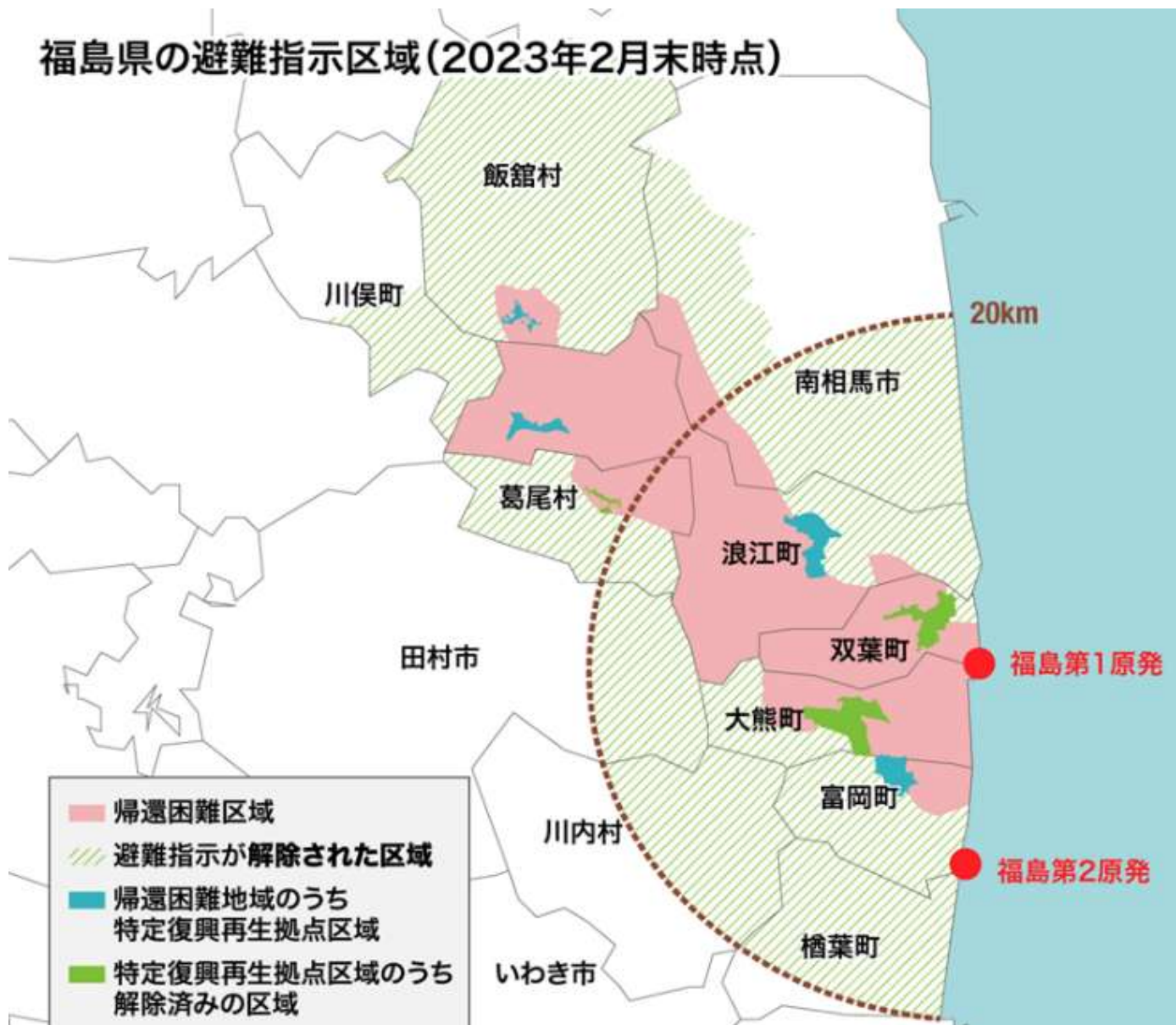


福島県内でも3つの地方で気候が大きく異なる



https://tenki.jp/suppl/satoko_o/2022/01/08/30849.html より

福島県の避難指示区域(2023年2月末時点)



東日本大震災および原子力災害と 住民の帰還

● 避難指示解除の状況

2011年3月に発生した東日本大震災および原子力災害（以下、震災）から14年が経過。震災によって帰還困難となった福島県浜通り地域では、復興が徐々に進みつつあるものの、その状況やスピードは地域ごとに大きく異なる。

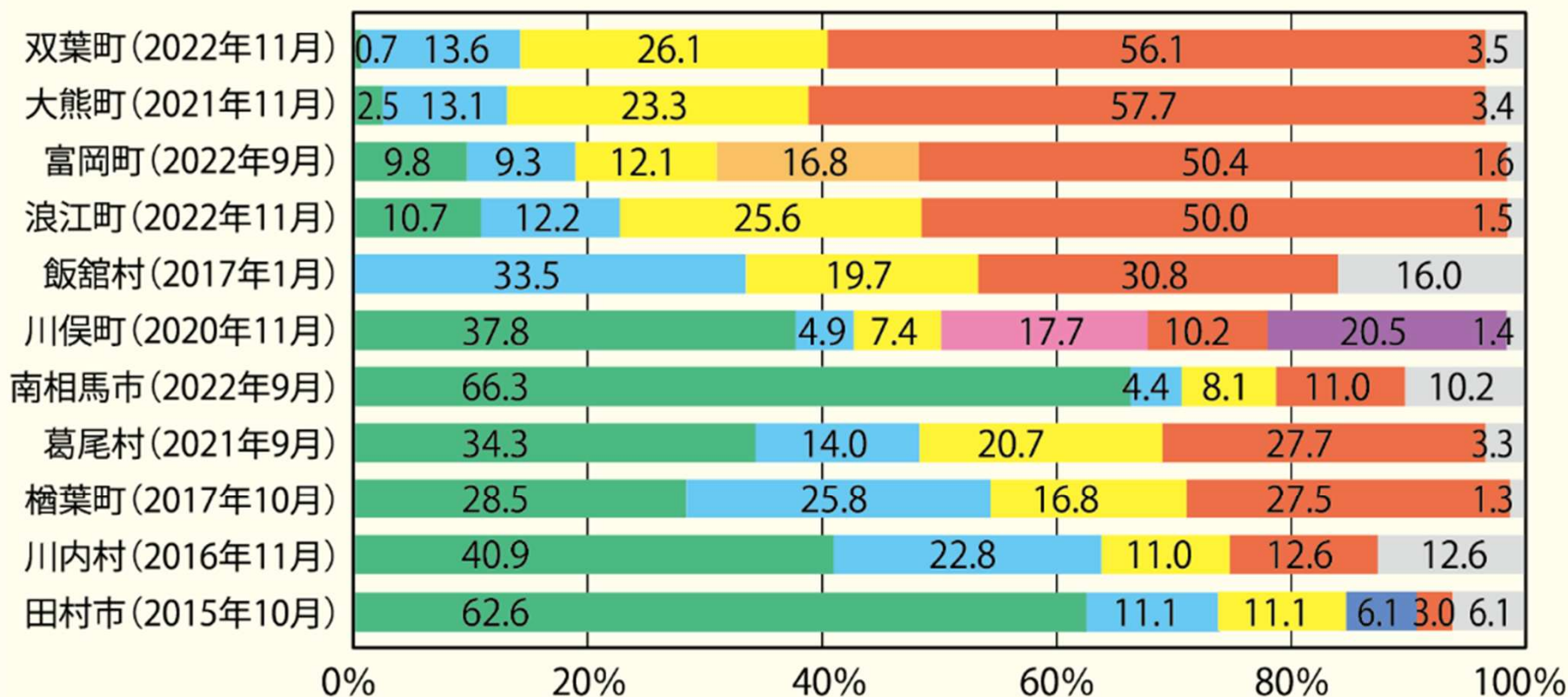
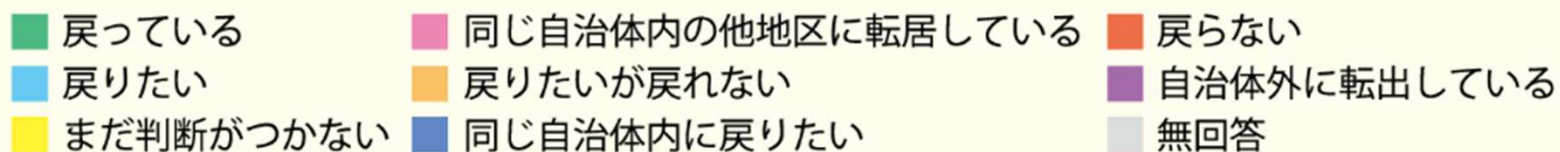
市町村名	帰還困難区域の有無	帰還困難区域以外の避難指示の状況	
双葉郡	広野町	- ※旧緊急時避難指示準備区域（2011年9月に解除済み）	
	楡葉町	-	2015年9月5日に解除済み
	富岡町	○ 2023年4月1日一部解除	2017年4月1日に解除済み
	川内村	-	2014年10月1日に一部解除 2016年6月14日に全域解除済み
	大熊町	○ 2022年6月30日一部解除	2019年4月10日に解除済み
	双葉町	○ 2022年8月30日一部解除	2020年3月4日に解除済み
	浪江町	○ 2023年3月31日一部解除	2017年3月31日に解除済み
	葛尾村	○ 2022年6月12日一部解除	2016年6月12日に解除済み
田村市	-	2014年4月1日に解除済み	
南相馬市	○ 2023年3月31日一部解除	2016年7月12日に解除済み	
伊達郡	川俣町	-	2017年3月31日に解除済み
相馬郡	飯舘村	○ 2023年5月1日一部解除	2017年3月31日に解除済み
	新地町	-	-
相馬市	-	-	
いわき市	-	-	

<https://www.reconstruction.go.jp/jir-eishuu/2022data/01/> より

※2023年12月現在

※帰還困難区域の一部解除の時期は最初の解除のみ記載

● 原子力被災自治体における住民意向調査（帰還意向）



※復興庁・各町村・福島県が共同で実施している「原子力被災自治体における住民意向調査」を基に作成。

※ () 内は調査実施時期

※市町村ごとの凡例は、一部便宜的に加工している箇所あり。

<https://www.reconstruction.go.jp/jir-eishuu/2022data/01/> より

福島県と立命館大学のかかわり

- 2011年，立命館は法人として震災後から**災害復興支援室**を設け，被災地支援を継続。
- 2015 年度には福島県と連携協力協定を締結。
- 2017 年度からは「**チャレンジふくしま塾**」を開始。名誉塾頭は内堀雅雄福島県知事で，毎年20 ～30 名の学生が参加するスタディツアーを実施，特に大熊町・双葉町・浪江町・川俣町・川内村などで学生の地域学習を展開。
- 2021年度より福島イノベーションコースト構想推進機構の「**大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業**」より補助金の採択を受け，「人文社会科学の復興知に基づく福島県浜通りの循環型共同教育の実践」というテーマで，サトウタツヤ先生，丹波先生を中心に福島への復興支援活動を継続中。
- 2022年度からは大熊町のインキュベーション施設に現地駐在員を配置し，2024 年度には大熊町と学校法人立命館の間で，人材育成と町のあらたなイメージづくり等を目的とした連携協定を締結。